

問 巨大地震の死者が32万人以上と想定されるが、広域的な対応はどうか。

答 東三河地域防災協議会では、24年度から受援部会を設け、支援を受けることも検討している。

伊藤勝美(公明党)

耐震改修事業の拡充と上乗せを

問 耐震改修促進計画の目標値に少しでも近づけるため、民間木造住宅耐震改修事業の補助枠の拡充と補助金額の上乗せを判断すべきと考えるが、どうか。

答 耐震化率の向上につながるため、補助枠の拡充を財政の担当課と協議して検討していきたい。また、補助金額の上乗せは今後の検討課題としたい。

「介護マーク」の導入を

問 認知症の家族を介護している方が外出時のトイレの付添いや下着などの買い物の時に周囲から受け



誤解や偏見を回避する介護マーク

る誤解や偏見を回避できるように、介護マークを導入してはどうか。

答 導入に向けて介護者が安心して介護マークを利用できるようにするための取り組みは必要と考える。導入費用等もそれほどかからないので、前向きに検討していきたい。

鈴木基夫(自由クラブ)

ヘルスケア産業に対する今後の取り組みは

問 「癒しとアンチエイジングの郷」は、本市がリーディングシティになる可能性のある事業だと考える。国も興味を示しており、



癒しとアンチエイジングの郷推進事業

県からもヘルスケア産業の中心地に東三河をとの意向を聞いている。市の考えは、**答** 医療産業クラスター等

問 日本の医療機器や医薬品

品がかりすぎる問題の解決策を盛り込むほか、本市がヘルスケア産業の先進地として観光や他の産業コンテンツと組み合わせた特区構想を提案していく必要がある

るのではないかと。ヘルスケアに関する研究開発の立ち上げや県と連携して特区を活用した薬事規制への支援のあり方も検討していく必要があると考えている。

新実祥悟(自由クラブ)

名鉄西尾・蒲郡線への今後の支援は

問 存続に向けた支援をどのようにしていくのか。

答 名鉄の収支状況を見ながら支援金額を決めていきたい。支援期間も長期にわたる協定書の締結を念頭に西尾・蒲郡線対策協議会で協議していきたい。また、市民丸ごと赤い電車応援団事業への支援と名鉄西尾・蒲郡線の存続を全市的な問題として市民にとらえてもらうための事業や周知を行っていきたい。

公共施設整備に民間活力の導入を

問 老朽化する公共施設の整備に今後50年間で約



今後整備が必要となる公共施設(市民会館)

1200億円が見込まれると聞く。施設建設にPFI方式の導入は可能か。

答 PFI法の改正により以前より導入しやすくなったが、選定した民間事業者が倒産してしまった場合、補償がどうなるのかなど今後、研究しながら検討していきたい。

喚田孝博(志誠クラブ)

「健康マイレージ制度」の導入を

問 健康づくりの動機づけ支援と健康的な生活習慣の定着促進を目的とした